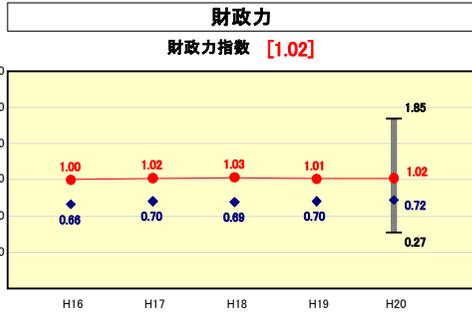
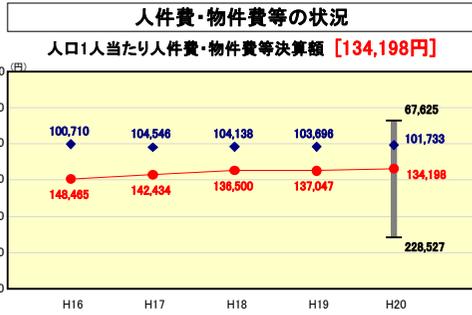
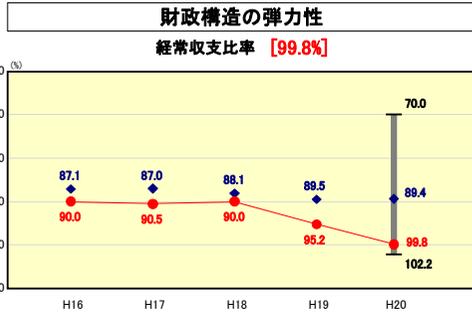


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

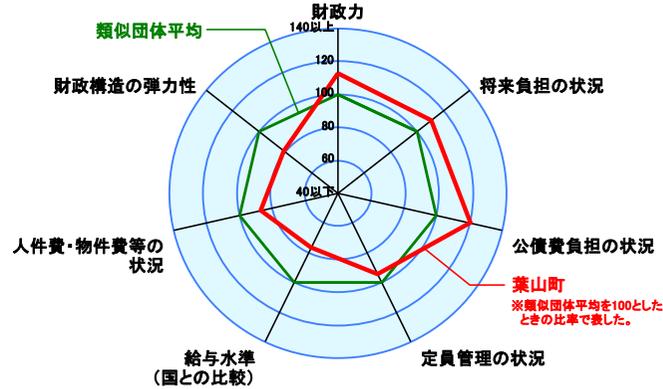
## 分析欄

【財政力指数】平成20年度の財政力指数は1.02で、前年度対比0.01ポイントの増となった。単年度では、1.033で2年ぶりに普通交付税不交付団体となった。これは、下水道費や中学校費で元利償還が終了したことなどにより基準財政需要額が減ったこと、基準財政収入額では、個人住民税で株式等に係る譲渡所得や法人住民税が不動産売却による臨時的な所得により増えたことなどが要因である。平成21年度は、景気の後退局面を向かえ、個人住民税等が減収したことで、再び交付団体となった。平成22年度以降も税収や譲与税・交付金等が落ち込むことが予想され予断を許さない状況である。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均に比べ人件費・決算額が高くなっている要因としては、清掃業務や消防業務を直営で行っていることが挙げられる。今後は、その性質や費用対効果を見極めながら、指定管理制度や民間委託の推進等により経費の削減に努めていく必要がある。

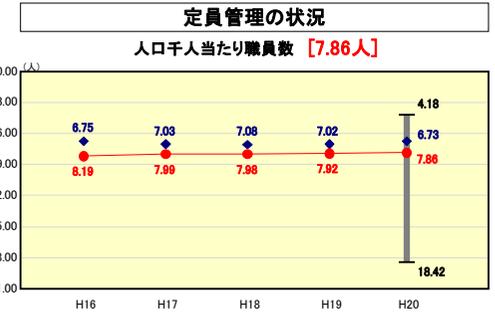
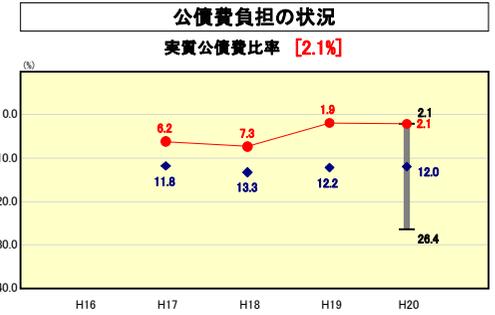
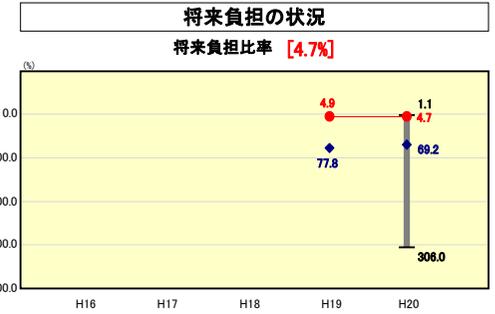
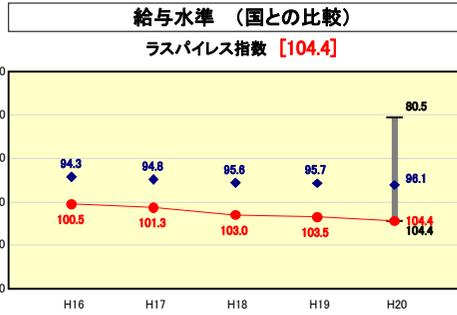
人面	口積	33,325	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	千円	17,06	k㎡
歳入総額	千円	6,550,222	
歳出総額	千円	9,312,749	
実質収支	千円	8,736,204	
	千円	575,526	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】将来負担比率は4.7%で、類似団体内でも低い水準にある。地方債現在高は減少しているが、臨時財政対策債の現在高が上昇していること、充当可能財源である基金残高が減少していることを踏まえると、今後比率が上昇していくことも予想されるため、地方債の発行抑制や基金残高の一定額の確保により対応していく必要がある。

【実質公債費比率】実質公債費比率は2.1%で、類似団体内でも最も低い水準にある。昭和50年代後半から60年代に借り入れたものの償還が終了したため、公債費充当一般財源は減少したが、公営企業の公債費に充てたと認められる繰入金が増加していることを踏まえ、今後も引き続き適正な地方債の発行に努める。

【人口千人当たり職員数】葉山町の数値が7.86であり、全国平均と比較すると0.4上回っており、類似団体での順位も平均を超えている。葉山町では定員適正化計画により平成10年度を基準に平成20年度には10%以上の削減を掲げたところであるが、定年退職者一部不補充や機構改革などにより、目標値を前倒して削減を実現させたところ。今後は、新たな削減計画を策定する必要があるが、当面の課題である人件費抑制への取組みも含めた課題として定年退職者の補充抑制を実施していきたい。

【ラスパイレース指数】類似団体の中でも、最も高い指数となっており、前年度の103.5から比較しても0.9ポイントの上昇となっている。要因として考えられることとしては、平成19年度に取り組んだ給与構造改革による給与改定が類似団体の取組みより1年遅れでの実施であったことや、国が昇給抑制を行っている中において葉山町が昇給抑制を実施していないことなど、取組みの差によるものが挙げられるとともに、採用時の初任給設定や昇任昇格基準などによる要因も考えられることから、更なる分析を行い、諸手当を含めた給与全体としての給与改革への取組みを行いたい。